



2019年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月14日

上場会社名 株式会社ピアズ
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 桑野 隆司
 (氏名) 立石 公彦
 TEL 03-6811-2211

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第3四半期の業績(2018年10月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第3四半期	2,121		396		376		233	
2018年9月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第3四半期	118.35	106.77
2018年9月期第3四半期		

(注)

1. 当社は、2018年9月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年9月期第3四半期の数値及び2019年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2019年3月22日付で普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。このため、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社株式は、2019年6月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年9月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2019年9月期第3四半期	2,230		1,784		80.0	
2018年9月期	1,318		860		65.3	

(参考)自己資本 2019年9月期第3四半期 1,784百万円 2018年9月期 860百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		0.00	0.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,684	34.6	505	24.2	503	21.7	326	22.7	161.27

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期3Q	2,175,000 株	2018年9月期	1,968,000 株
期末自己株式数	2019年9月期3Q	株	2018年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期3Q	1,977,099 株	2018年9月期3Q	株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な雇用・所得情勢を背景に、消費は緩やかに回復する一方、米中貿易摩擦問題や、新興国・資源国経済の動向の不確実性によりもたらされる日本経済へのマイナス影響が懸念され、また消費税率引き上げに対する心理的要因など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、企業間の競争激化、人手不足による人件費・物流コストの上昇や、さまざまな自然災害の影響により、市場環境は厳しさを増しております。

通信業界におきましては、依然として仮想移動体通信業者（MVNO）の提供する格安スマートフォンの台頭などにより競争環境が激化しております。また、IoT分野の広がりから関連サービスの拡大により、通信事業者は新たな収益の確保に向けて通信以外のサービスへ事業領域を拡大しております。さらに、これまでの通信市場の枠を超えた異業種との協業や提携を加速させるなど、事業環境は大きく変化しております。

このような経済状況のもとで、当社は「無意味な常識」に囚われず“意味のある非常識”を追求し、価値ある社会活動を行う」という企業理念をもとに、主要取引先である通信キャリアやキャリアショップ（通信キャリアのブランドを冠した販売店）を運営する販売代理店に対し、目まぐるしく変化する制度やサービスに柔軟に対応し、コンサルティング事業を中心に展開してまいりました。

主要なサービス提供先であるキャリアショップにおいては、「電気事業通信法改正」により利用者保護ルールに基づき、説明義務等の充実による消費者のロイヤリティの向上が課題となっております。同時に、消費者への提供価値を伝える適正な販売のニーズが高まり、適正販売の浸透に向けたコンサルティングや研修サービスの提供に努めてまいりました。また、販売面では、スマートフォンを中心としたデバイス販売に付随する光回線などの商材の販売強化ニーズを満たすトータル的な提案スキルが求められる中で、行政から契約時間の短縮に向けた要請もあるなど、店頭オペレーションに対する改善の必要性が高まりました。このような業務の複雑化と高度化が販売現場で巻き起こる中、ニーズを満たす研修パッケージの開発提案により、受注が増加いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高2,121百万円、営業利益396百万円、経常利益376百万円となり、四半期純利益は233百万円となりました。

なお、当社はコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、2,095百万円となり、前事業年度末に比べ919百万円増加いたしました。これは、主に2019年6月に当社が東京証券取引所マザーズ市場に上場したことに伴う公募増資の払込を受けたことにより現金及び預金が874百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、134百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは、主に投資その他の資産が6百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、392百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が35百万円増加した一方、未払法人税等が17百万円、1年内返済予定の長期借入金が15百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、53百万円となり、前事業年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは、長期借入金が25百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、1,784百万円となり、前事業年度末に比べ923百万円増加いたしました。これは、増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ344百万円増加したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が233百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績は概ね計画どおりに推移しており、2019年6月20日公表の業績予想に修正はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,594	1,594,523
売掛金	315,183	355,849
電子記録債権	125,962	132,179
その他	15,772	13,380
流動資産合計	1,176,513	2,095,931
固定資産		
有形固定資産	20,763	20,720
無形固定資産	18,828	18,755
投資その他の資産	101,990	95,003
固定資産合計	141,581	134,479
資産合計	1,318,095	2,230,411
負債の部		
流動負債		
買掛金	83,265	118,830
1年内返済予定の長期借入金	50,149	35,138
未払法人税等	95,895	78,426
賞与引当金	21,092	29,298
その他	128,722	130,881
流動負債合計	379,124	392,575
固定負債		
長期借入金	78,214	53,107
固定負債合計	78,214	53,107
負債合計	457,338	445,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	424,696
資本剰余金	45,000	389,696
利益剰余金	736,151	970,139
株主資本合計	861,151	1,784,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△591	-
評価・換算差額等合計	△591	-
新株予約権	196	196
純資産合計	860,756	1,784,728
負債純資産合計	1,318,095	2,230,411

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年6月30日)
売上高	2,121,519
売上原価	1,384,665
売上総利益	736,854
販売費及び一般管理費	340,614
営業利益	396,239
営業外収益	
受取報奨金	300
受取手数料	278
その他	401
営業外収益合計	980
営業外費用	
株式交付費	7,800
株式公開費用	10,170
為替差損	2,410
その他	486
営業外費用合計	20,867
経常利益	376,352
税引前四半期純利益	376,352
法人税、住民税及び事業税	138,791
法人税等調整額	3,573
法人税等合計	142,364
四半期純利益	233,988

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社株式は、2019年6月20日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は株式上場にあたり、2019年6月19日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)により、新株式207,000株の発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ344,696千円増加いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金が424,696千円、資本剰余金が389,696千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報等の記載を省略しております。